

インデックスファンド Jリート

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
 - ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
 - 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
 - ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。
- <委託会社>[ファンドの運用の指図を行なう者]
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)
- <受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
三井住友信託銀行株式会社

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「インデックスファンド Jリート」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年3月15日に関東財務局長に提出しており、2024年3月16日にその効力が発生しております。

2024年6月18日付でファンドの名称を「インデックスファンド Jリート」から「インデックスファンドJリート(東証REIT指数)毎月分配型」に変更する予定です。

商品分類				属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象 インデックス
追加型	国内	不動産投信	インデックス型	不動産投信	年12回 (毎月)	日本	その他(東証 REIT指数 (配当込み))

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
※2024年6月18日付で属性区分の投資対象資産を「**その他資産(投資信託証券(不動産投信))**」に変更し、投資形態として「ファミリーファンド」を追記する予定です。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	30兆2,098億円 (2024年2月末現在)

「東証REIT指数」の著作権などについて

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの目的

主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動した運用成果をめざします。

ファンドの特色

特色その1 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券(Jリート)などを主要投資対象とします。

- Jリートに加え、Jリート以外の上場投資信託証券(いわゆるETF)や、不動産投信指数先物取引を活用することがあります。

特色その2 「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動する投資成果をめざします。

- 東証REIT指数の採用銘柄に追加・変更があった場合には、適宜、組入対象銘柄の追加・見直しを行ないます。
- 当ファンドはその投資成果として税引前分配金再投資ベースの基準価額が「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動することをめざしますが、実際に公表される基準価額(税引前分配金控除後)は、収益分配金、信託報酬、売買委託手数料などの影響により「東証REIT指数(配当込み)」に連動するとは限りません。

特色その3 毎月決算を行ない、収益分配を行なうことをめざします。

- 年12回の決算日(原則として毎月各15日)に、収益分配方針に基づいて、組み入れているJリークの分配金などを原資として、収益分配を行なうことをめざします。

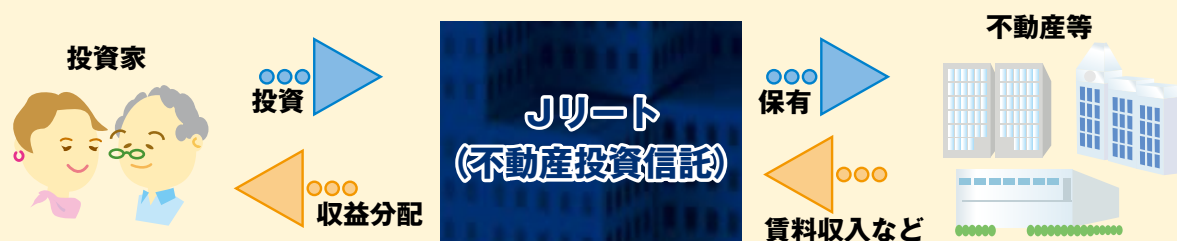
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行なわない場合があります。

※市況動向および資産動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※2024年6月18日付でファミリーファンド方式へ変更し、新たに「インデックス マザーファンド Jリート」を投資対象とする予定です。また、2024年6月18日付で適用基準価額を当日基準へ変更することに備えて、2024年6月17日を購入・換金の申込不可日といたします。

Jリートとは

- 投資家から集めた資金でオフィスビルや商業施設などの不動産を保有・売買し、そこから得られる賃料や売却損益などから維持・管理費用などを支払った残りを投資家に分配する金融商品です。
- 一般的にJリートは金融商品取引所に上場しており、株式と同じように売買が可能です。



※米国の不動産投資信託証券(Real Estate Investment Trust)がREIT(リート)という略称で呼ばれていることから、その日本版はJリート(J-REIT)と呼ばれます。

●Jリートの特徴

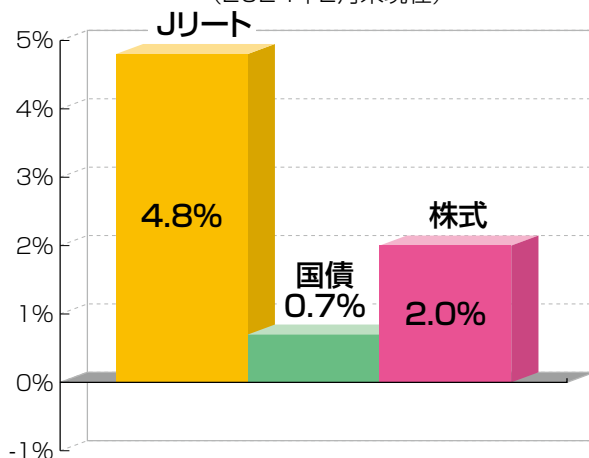
●相対的に高く安定的な利回り●

Jリートは、不動産を保有することにより生じる賃料収入などを原資として分配を行ないます。また一般的には、この分配原資の一定以上を分配するかわりに、法人税が事実上免除されています。そのため比較的高く安定した分配金利回りを期待することができます。

Jリートは、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で価格および分配金は影響を受け、当ファンドの基準価額および収益分配金に影響を及ぼします。

ご参考:各資産の利回り比較

(2024年2月末現在)



●一般的にJリートは、利益の90%超を投資家に分配することで、法人税が事実上免除されています。

Jリート：東証REIT指数の実績分配金利回り
 国債：10年国債利回り
 株式：TOPIX(東証株価指数)の実績配当利回り

※上記は切捨てにて表示しています。

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

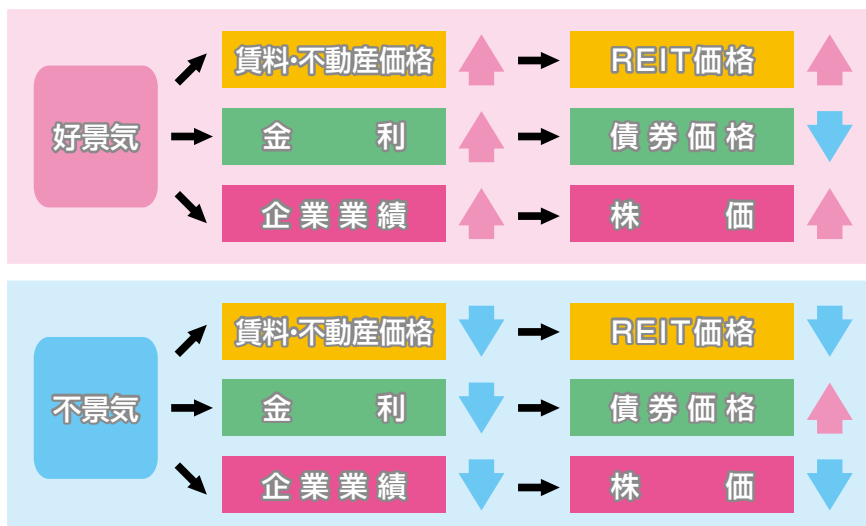
※上記グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※東京証券取引所などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●インフレ優位性・資産分散効果●

Jリートは主な収入源となる賃料や、不動産価格がインフレに追隨して動く傾向がある資産と考えられています。

◆各資産の価格特性◆



※価格特性に関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

●ご参考: Jリート の現状

■ 東京証券取引所上場REITの概要

◇ 実績分配金利回り：4.8%

◇ 時価総額：約14.5兆円

■ 主要銘柄(時価総額上位10銘柄)

(全58銘柄)

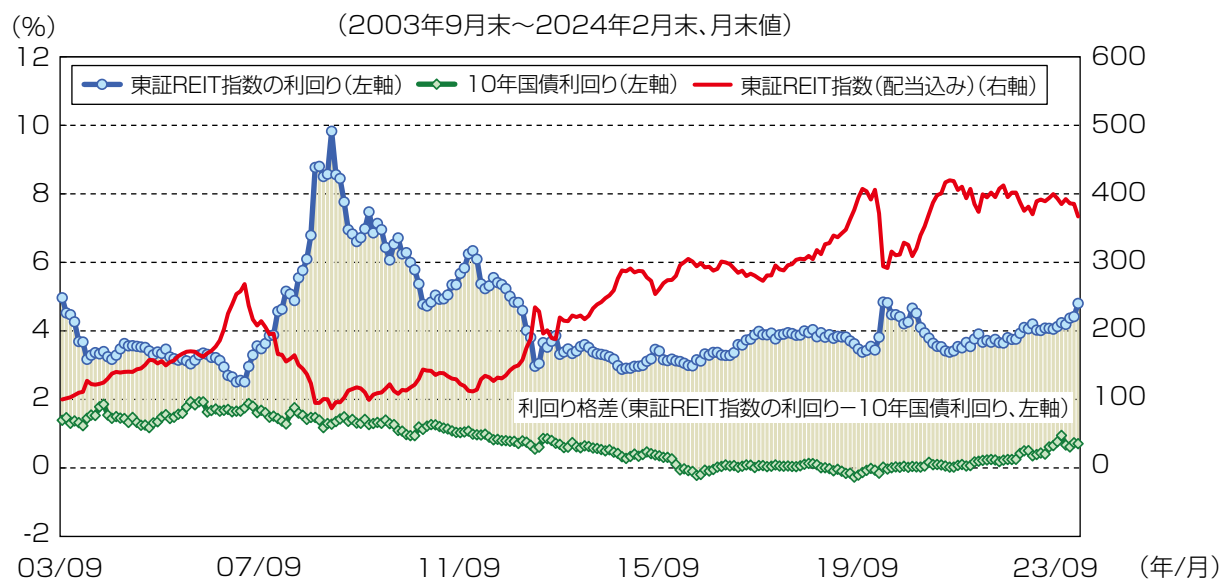
投資法人の名称	主な用途	比率
日本ビルファンド投資法人	オフィスビル特化型	6.93%
ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスビル特化型	5.71%
野村不動産マスターファンド投資法人	総合型	4.96%
日本プロロジスリート投資法人	物流施設特化型	4.49%
KDX不動産投資法人	総合型	4.44%
日本都市ファンド投資法人	総合型	4.36%
GLP投資法人	物流施設特化型	4.13%
大和ハウスリート投資法人	総合型	3.79%
ユナイテッド・アーバン投資法人	総合型	3.26%
オリックス不動産投資法人	総合型	3.24%

(2024年2月末現在)

※東証REIT指数ベース

東証REIT指数および各利回りの推移

(2003年9月末～2024年2月末、月末値)



※東証REIT指数(配当込み)はグラフの起点を100として指数化しています。

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

※上記は過去のものであり、当ファンドの実際の組入れや、将来の運用成果等を示唆するものではありません。

※東京証券取引所などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●ファンドの仕組み

当ファンドは、上場不動産投資信託証券などに投資するファンドです。



(主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

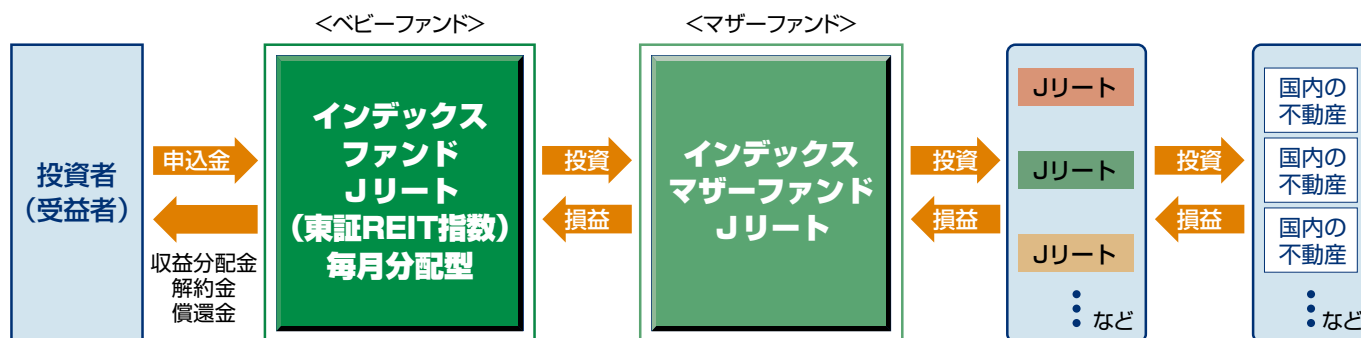
(分配方針)

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※2024年6月18日以降、下記の変更を予定しております。

●ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※2024年6月18日付でファミリーファンド方式へ変更し、新たに「インデックス マザーファンド Jリート」を投資対象とする予定です。2024年6月18日以降速やかに、上記マザーファンドを通じてJリートへ投資する運用形態に切り替えますが、切り替えが完了するまでは、当ファンドから直接Jリートへ投資する運用形態が継続する予定です。

(主な投資制限)

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(分配方針)

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

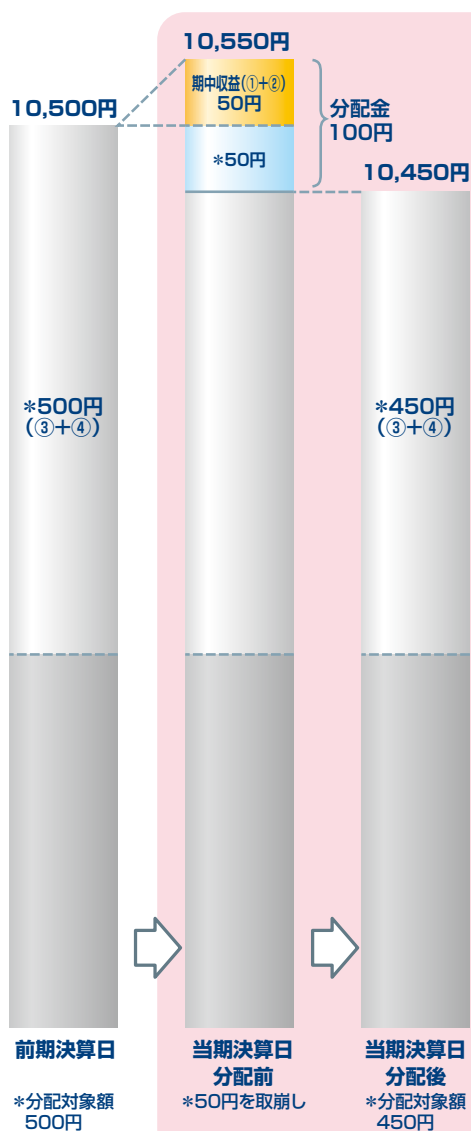
投資信託で分配金が支払われるイメージ



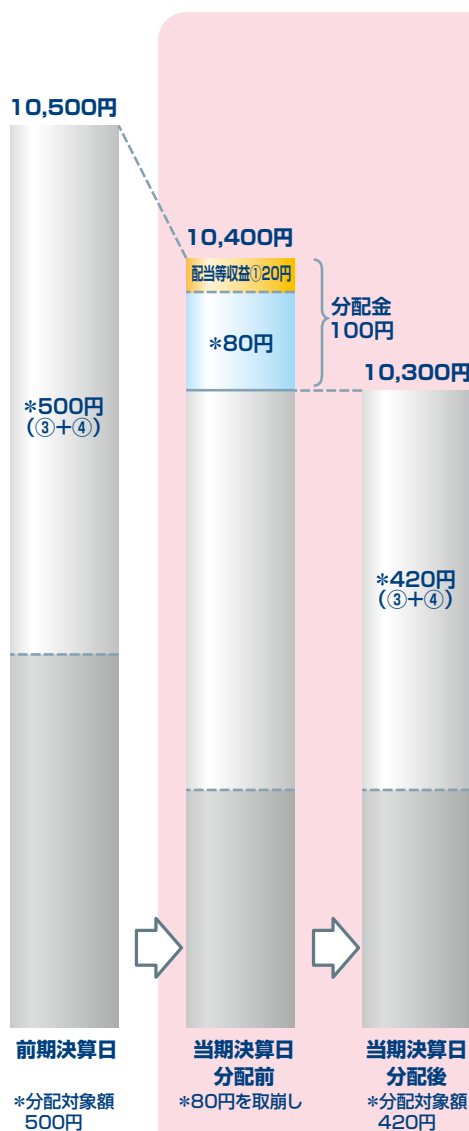
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



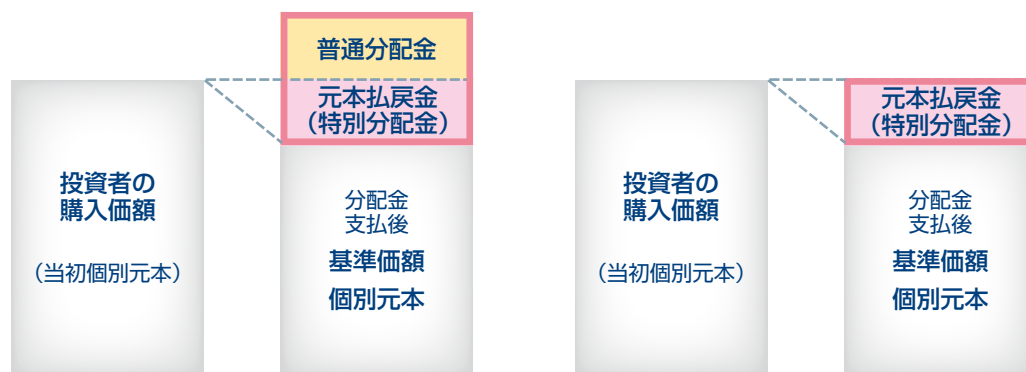
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金 (特別分配金) は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

〈東証REIT指数(配当込み)と基準価額の主な乖離要因〉

当ファンドは、基準価額の変動率を東証REIT指数(配当込み)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- 東証REIT指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の分配金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと東証REIT指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

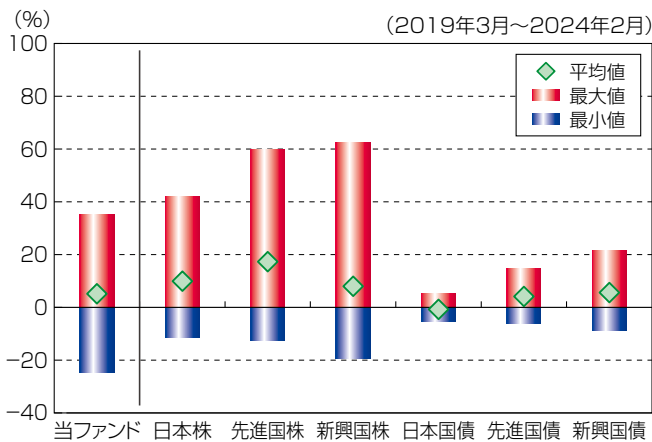
リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2024年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスとの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.2%	9.9%	17.3%	8.0%	-0.7%	4.1%	5.6%
最大値	35.3%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.8%	21.5%
最小値	-24.6%	-11.4%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… TOPIX(東証株価指数) 配当込み

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

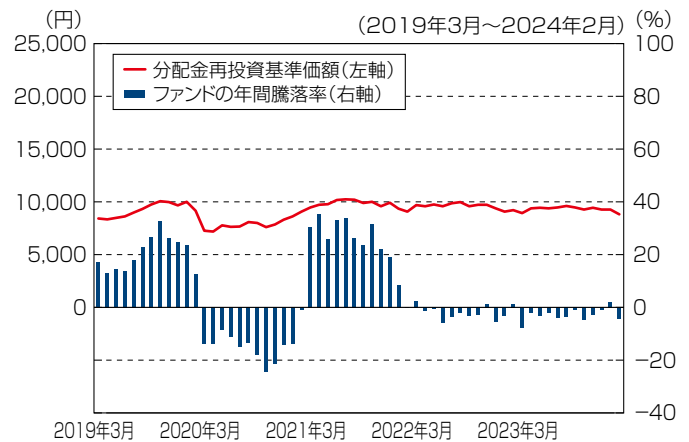
日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額……………5,633円

純資産総額…………… 252.06億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	直近1年間累計	設定来累計
55円	55円	55円	55円	55円	660円	11,241円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比 率
不動産投資信託証券	100.0%
うち先物	2.3%
現金その他	2.4%

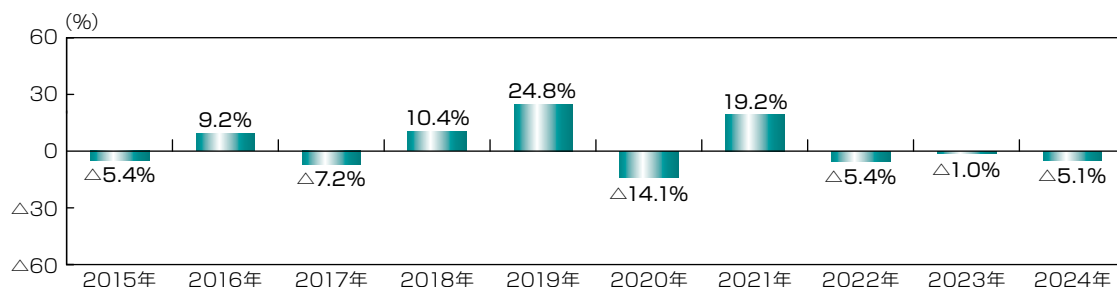
※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

<不動産投資信託証券 組入上位10銘柄> (銘柄数:58銘柄)

	銘 柄 名	比 率
1	日本ビルファンド投資法人	6.76%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.57%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	4.84%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.39%
5	KDX不動産投資法人	4.33%
6	日本都市ファンド投資法人	4.25%
7	GLP投資法人	4.03%
8	大和ハウスリート投資法人	3.70%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.18%
10	オリックス不動産投資法人	3.16%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2024年は、2024年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※2024年6月18日以降の購入申込について、「購入申込受付日の基準価額」に変更予定です。
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を控除した価額 ※2024年6月18日以降の換金申込について、「換金申込受付日の基準価額」に変更予定です。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2024年3月16日から2024年9月17日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、2024年6月17日は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限(2004年10月22日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(6月、12月)および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3% ※2024年6月18日以降の換金申込について、信託財産留保額を撤廃する予定です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.715%(税抜0.65%) ※この他に、投資対象とする不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。												
	＜運用管理費用の配分(年率)＞												
	<table><tr><th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</th></tr><tr><th>合計</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>0.65%</td><td>0.30%</td><td>0.30%</td><td>0.05%</td></tr></table>	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.65%	0.30%	0.30%	0.05%
	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率												
合計	委託会社	販売会社	受託会社										
0.65%	0.30%	0.30%	0.05%										
<table><tr><td>委託会社</td><td>委託した資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>	委託会社	委託した資金の運用の対価	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価							
委託会社	委託した資金の運用の対価												
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価												
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
	※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。												
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。												

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2024年5月14日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2023年6月16日～2023年12月15日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.71%	0.71%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。
※ファンド(実質的な保有も含みます)がREIT(不動産投資信託)等に投資している場合、それらの保有にかかる費用は上記には含まれておりません。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.

